

茅ヶ崎市のサーフィン関連産業の発祥と推移

The History of the Industries Related to Surfing in Chigasaki-City

小林 勝法*, 西田 亮介**, 松本 秀夫***

Katsunori KOBAYASHI

Ryosuke NISHIDA

Hideo MATSUMOTO

I. 目的

湘南は日本のサーフィンのメッカと称され、多くのサーファーが季節を問わず訪れている。サーフィンはスポーツや若者文化という社会文化面からだけでなく、観光資源としても重要である。そして、湘南にはサーフショップやスクール、サーフボード製造業などサーフィンに関連した産業も多いことから経済活動の上でもサーフィンは重要である。しかし、その発祥や発展の歴史については断片的に商業誌などで紹介されるだけで、学術的には殆ど研究されていない。そこで、茅ヶ崎市においてサーフィン関連産業がどのように誕生し発展したかを文献や関係者からの聞き取り調査などから明らかにする。

II. 方法

まず、スポーツ産業やサーフィンなどに関する先行研究などを参考にして、サーフィン関連産業の全体像を明らかにする。これを枠組みとして、茅ヶ崎市のサーフィン関連産業の発祥と推移について、文献や聞き取りなどにより明らかにする。

III. サーフィン関連産業の構成

スポーツに関連する産業は多岐にわたっている。1990年に通商産業省政策局がまとめた『スポーツビジョン21』¹⁾ではスポーツ産業の領域を表1のように示した。スポーツ産業は大きく3つに区分され、それらは、スポーツ製造業とスポーツスペース業、スポーツサービス業であ

表1 スポーツ産業の領域

<p>スポーツ製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ用品製造業 スポーツ施設関連品等製造業 その他 	<p>スポーツサービス業</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ用品流通業 スポーツ用品レンタル業 スポーツ用品宅配業 スポーツジャーナリズム業 会員権売買業 スポーツイベント業 スポーツアクセス業 スポーツ旅行業 スポーツ情報ネットワーク業 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ金融業 スポーツ施設運営業 スポーツ人材派遣業 スポーツ貸倉庫業 スポーツスクール業 スポーツカウンセリング業
<p>スポーツスペース業</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市型スポーツスペース業 リゾート型スポーツスペース業 スポーツスペースリフォーム業 その他 		

* 文教大学湘南総合研究所研究員、文教大学国際学部教授

** 文教大学湘南総合研究所準研究員、慶應義塾大学政策・メディア研究科後期博士課程

*** 文教大学湘南総合研究所客員研究員、東海大学准教授

る。その下に位置づけられている具体的な業種は合計22に及ぶ。

このような3つの区分は広く研究者に支持されており、スポーツ産業論の代表的な教科書で多くの大学で使用されている『スポーツ産業論第5版』²⁾でも、この枠組みで論じられている。

これはスポーツ一般についてであるので、個別のスポーツでも見てみよう。経済評論家の竹内宏はスキー関連産業として表2を示した³⁾。「準備に関わる産業」「スキー場に行くための産業」「スキー場におけるサービス業」と需要側、つまりスキーヤーの立場から3つに大別し、26の業種を挙げている。スキーの場合は他のスポーツと比較して、居住地からスポーツの実施地まで移動距離が長く、大きな荷物を伴う。そのために、「スキー場に行くための産業」を重視している。

サーフィンについての研究を進めている小長谷悠紀は、サーフィン関連の事業者等から聞き取りをした結果、関連産業として、「原材料供給」「メーカー」「小売業」「旅行業」「メディア」「プロ選手」に区分し、2003年の業界の主な動向について記している⁴⁾。

それでは、実際のサーフィン業ではどのようなになっているのであろうか。サーフィンの盛んな地域では同業者組合が結成されているので、茅ヶ崎市の事例を見てみよう。

茅ヶ崎市サーフィン業組合は2004年に設立し、事務所を茅ヶ崎商工会議所内に置いている。会員数は40社（正会員31社 準会員9社、2007年4月現在）である。その会員の業種は、サーフショップ、サーフアパレルメーカー、サーフボードメーカー、ウェットスーツメーカー、サーフグッズ取り扱い、飲食店、生活関連（不動産）

表2 スキー関連産業
(竹内宏 (1986年) より)

I. 準備にかかわる産業	
1. ウエア・メーカー	4. 雑誌社・出版社
2. 用具・メーカー、用具輸入業者	5. 広告会社
3. リュック・メーカー	6. 大会プロモーター
II. スキー場に行くための産業	
1. 宅配業者	4. バス業者
2. 航空会社	5. 旅行者
3. 鉄道業者	6. 道路公団
	7. ガソリンスタンド
III. スキー場におけるサービス産業	
1. 宿泊業者	7. 地元輸送業者
2. レストラン、食堂	8. みやげものや
3. ゲームセンター等	9. スキー場設計業者
4. 駐車場	10. スキー場建設業者
5. リフト、ケーブル業者	11. スキー場設備メーカー、輸入業者
6. スクール	12. 電力会社、水道会社
	13. 農家、食品加工業者

などとなっている⁵⁾。

以上を参考にしてサーフィン関連産業の構成を表3にまとめた。次章ではこれをもとに茅ヶ崎市のサーフィン関連産業の発祥と推移を検討する。

IV. 茅ヶ崎のサーフィン関連産業の発祥と推移

1. サーフボード製造

日本でのサーフボード製造はサーフィンをしたいと熱望した青少年達の自作から始まった。そして、その端緒は湘南であり、首都圏を中心にして徐々に産業化の道のりを歩むことになったのである。

最も早くサーフィンと出会ったのは、比較的裕福な湘南地域の地元の名士の子息たちであった。彼らは高価だった外国製ボードを入手し純粋に趣味のひとつとしてサーフィンを楽しむことができた。だが、サーフィンと出会った普通の若者たちは大卒初任給の数倍の価格だったという当時の外国製ボードにはおいそれと手を出すことはできず、見よう見まねで自作するしかなかった。また世界的に見てもサーフボード自

体もその形状や長さも進化の過程にあり、自作は珍しいことではなかった。

因みに、映画『ハワイの若大将』（1963年、東宝）で見事なサーフ・ライディングを見せた加山雄三もサーフボードを自作して茅ヶ崎の海でサーフィンをしていた⁶⁾。日本でサーフボード製造・販売をいち早く成り立たせ、1963年にダックス・サーフボードを創業した高橋太郎も、加山雄三がサーフィンをしていることを知って会いに行ったと述べている¹⁾。

それではどのようにして彼らはサーフボードを自作したのだろうか。それはまず木製（ベニヤ板）から始まった。空洞を作ったり、発泡スチロールを芯として、その外側に木の板を貼りつけたりしたものだった。外国人からもらったり図書館で見つけた雑誌などをもとにサーフボードを作ったのである。高橋は、「国会図書館に仲間と行き、ハワイに関連する本を見た。波に乗ることをサーフィンということがわかった。次は、サーフィンをキーワードにして調べた。ハワイの王朝の話など歴史の話がでてきた。当時は『SURFER』（筆者注：米国のサーフィン専

表3 サーフィン関連産業の構成

<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> サーフボード製造業 ウエットスーツ製造業 サーフ衣料製造業 その他関連品製造業 	<p>スポーツサービス業</p> <ul style="list-style-type: none"> 用品流通業 用品レンタル業 用品宅配業 スクール業 ジャーナリズム業 情報ネットワーク業 旅行業 鉄道業 宿泊業 イベント業
<p>施設業</p> <ul style="list-style-type: none"> 更衣所 ロッカー 駐車場 貸家 	<ul style="list-style-type: none"> 金融・保険業 不動産業 プロサーファー ガイド業

1 2011年月19日に千葉県いすみ市の自宅でインタビューした。以降の記述で、高橋の発言の引用は特段の記載がない場合、このインタビューにもとづく。高橋は1941年東京生まれ。神奈川県葉山で波乗り遊びをした1959年にサーフィンを雑誌で知り、立ったまま板に乗れることを知り衝撃を受ける。

門誌) はなかった。」と述べている。

『The National Geographic Magazine』の1935年5月号にはハワイの紀行記事がありサーフィンの写真が掲載されている。また、1944年9月号にはカリフォルニアのサーフィンの写真が掲載されている^{7)~8)}。このような写真を見ながら、サーフボードの自作を始めた少年もいた。写真や絵を見ただけではうまく作れないこともあったが、それでも波に乗る楽しさに一層彼らはのめりこんで行った。その後、ウレタンフォームをガラス繊維で覆った現在のサーフボードに近い製造方法に出会い、本格的なサーフボードの製作が始まった。高橋は次のように語っている。

『SURFER』という雑誌をもらった。中学校時代の英語の先生のところにいって訳してもらったことを覚えている。学校の先生が訳すと、サーフィン用語がきちんと訳されなかった。この雑誌には、「HOW to BUILD SURF-BOARDS」という特集があった。それをもとにベニヤじゃないサーフボードをなんとかつくった。

当時、東京の北千住に日清紡の工場に白くて軽そうなものがあった。そこの工場に「ください」と頼みに行った。試作品なので切れ端でよければあげるということでもらってきた。それがスチロールだった。友人の家が製材所で、帯のこがあった。それで曲げて切ってもらった。ボンドで新聞紙をはって、のりで固めた。樹脂はユレビンという接着剤があったが、パリパリと割れた。そのうち、ポリエステルレジンという言葉が雑誌のなかに見つけて、それを北千住の工場からもらってきたが、スチロールが溶けてしまった。そこで布(シーツ)でハリボテをつくった。林信太郎商店という薬品会社があり、そこでポリエ

ステル樹脂があるということを知って、硬化剤入りの樹脂で作ることを学んだ。

このようにいろいろな素材を試しながら、試行錯誤を積み重ねていった。同じ頃、湘南の各地では同様の試みがされており、その経験を、大磯ビッグウェーブーズという初期のサーフィンクラブの創設者で、日本サーフィン連盟初代理事長である坂田道は、「(最初のボードは)ベニヤと発泡スチロールでつくった。2号機は発泡スチロールをエポキシでまいた。世界でも一番だったのではないかと。エポキシは硬化が難しい。温かくしないと硬化しない。24度くらいにならないと固まらない。冬場だったので、石油ストーブを炊いて固めた。」と述べている²⁾。

そして、最初は自分たちの遊び道具を自分たちで作ることが目当てだったが、友人や知人の注文を受けるうちに徐々に注文販売の体をなすようになっていく。そのなかで日本で最初のサーフ・ボード製造会社となったのが、前述の高橋太郎が1963年に創業した東京のダックス・サーフボードである。

サーフボードが店頭で売られるようになったのは1960年代半ば頃からのことで、月賦販売で若者を引きつけた丸井や大阪の大手スポーツ店のスポーツ・タカハシなどでも販売した。

国産サーフボードは海外製サーフボードと比べると安価になったはずだが、それでも当時のサーフボードは大卒初任給を上回る高価なものであった。その価格は、高橋が西武百貨店に卸していたもので、大卒者の初任給が1万8千円前後の時代に2万8千円もしたそうである。そうであるにもかかわらず、ビーチボーイズの大ヒット曲『サーフィンU.S.A』(1963年)のような音楽や『エンドレスサマー(邦題:終りなき夏)』(1964年)のような映画を介して日本でもサーフィンの認知が広まったこともあり、よく

2 2011年3月27日に大磯町の自宅で行ったインタビューに基づく。坂田道は1937年大磯生まれ。

売れたようである。

日本の代表的なサーフボード・ブランドのゴッデス・インターナショナルの社長鈴木正は、この時代のサーフボードが飛ぶように売れた様子を「毎日毎日が劇的な時代だった。夜、寝ずに（サーフボードを）つくった。待ちきれなくて、乾かないのを持っていった。工場が足りなくて、千葉にも茨城にもつくった。年間に5000本売り上げた。これは誰にも破られない（記録だ）と思う。」と述べている³。

また、茅ヶ崎のサーフボード製造で特筆すべきは西野光夫⁴が始めたE.T.サーフボードである。西野は1945年の生まれで子どもの頃に茅ヶ崎の海岸で波乗り遊びをしていたという。19歳の時に父が所蔵していた洋雑誌でサーフィンを知り、米国ロサンゼルスに渡り、ハワイ出身の日系三世Ernie Tanakaにサーフボード製造をならい、日本にE.T.サーフボード・ジャパンを1967年に設立した。1970年には茅ヶ崎市緑が浜にE.T.サーフショップを開店している。はじめの頃はウレタンフォームや樹脂を寒川町の水沢工業から仕入れていたが、後に米国のクラークフォーム社から米国で主流のウレタンフォームを日本で初めて仕入れ製造している。カスタムメイドを製造方針としているため量産されていないが、先進的なボードとして評価されており、東京都新島にあるサーフボードミュージアムには数本が展示されている。

現在、国産サーフボード製造業は新たな課題に直面している。日本のサーフボード製造業は手作りの側面を色濃く残しているが、インターネットと国際的な電子商取引の普及によって、大量生産された海外製のサーフボードが国内に持ち込まれ、価格破壊をおこしている。また、後継者問題も現れてきている。こうした問題を

どのように解決していくか、特に湘南には多くのサーフショップが集積しているだけに、その人たちが生計を立てる雇用・就労にも直結する重要な課題である。

2. サーフィン専門店

日本で最初のサーフィン専門店は、1964年に茅ヶ崎で開店した「湘南サーフショップ」である。この店は当時の青年向け週刊誌『平凡パンチ』で、店舗の外観や内部などの絵入りで詳しく紹介されている⁹⁾。店はサーフィンブームに乗って事業を拡大し、(有)ゴッデス・サーフボードからゴッデス・インターナショナル(株)へと名称も変え、店舗は湘南地区だけでなく、千葉や名古屋、和歌山、そして、ハワイまで広がった。そして、シンガーソングライターのユーミン(荒井由実)の「天気雨」(1976年、東芝EMI)には、「サーフ・ボードなおしにゴッデスまで行くと言った。じゃまになるの知ってて無理にここへ来てごめんね」と歌われるなど、サーファーでなくても知られるようになった。

このゴッデスの創業者で現在も社長を務めている鈴木正のインタビュー³を元に当時の状況をまとめてみよう。なお、鈴木は1968年の第3回全日本選手権シニアクラスで優勝するなど一流のサーファーでもあり、日本サーフィン協会初代理事長や日本サーフボード工業会初代会長を務めるなどサーフィンの発展に大きな貢献を果たしてきている。

1942年に新潟に生まれた鈴木は土建業を営む父親の転居に伴い、茅ヶ崎に住むことになった。サーフィンの写真を見てサーフィンにあこがれていた鈴木はボードを自作したりしていたが、当時働いていた長谷川家具(茅ヶ崎市中海岸)にダックス・サーフボードからサーフボードを

3 2011年6月28日に茅ヶ崎市のゴッデス本店で行ったインタビューに基づく。以降の記述でも同じ。

4 2011年10月4日に静岡県河津町の自宅インタビューした。父は文化人類学者の照太郎、母は洋画家の久子で自宅は茅ヶ崎市民球場近くにあった。1966年に茅ヶ崎初のサーフィンクラブである茅ヶ崎パーベリアンズを設立し、日本サーフィン連盟の設立にも携わった。

仕入れ、販売するようになる。そして、ダックス・サーフボードの高橋太郎から本格的な製造法を習い、自身も製造に本格的に取り組むようになる。長谷川家具の社長の許しを得て、店舗の2階を工作所として使わせてもらい、そこで作ったボードを店頭に並べるようになった。

そして、1964年に湘南サーフショップを開店する。この店は茅ヶ崎市菅野球場（中海岸）の前にあったレストランを改装したもので、隣はスナック・サーフィンという飲食店で、サーファーのたまり場となっていた。小田急電鉄と国鉄（当時）が、サーフボードの電車内への持ち込みを許可したのが1981年であり、それまではサーフボードを自家用車で運ぶしかなかった。電車で運べるようになれば、駅から海岸までが近い鵠沼海岸や片瀬海岸（いずれも藤沢市）の方が便利であるので、これらの海岸の方が現在では賑わっているが、そうなるのは1980年代以降である。また、当時の茅ヶ崎海岸は波の状態もサーフィンに適しており、茅ヶ崎には多くのサーファーが訪れた。

湘南サーフショップの経営は順調であったが、空き巣に何度か入られたため、治安の良い場所へと移転し、店名もゴッデスに変更した。前述したように会社組織も個人商店から有限会社、株式会社と発展する。支店を千葉に開き、フランチャイズの店舗も名古屋、豊橋、岐阜、和歌山と広がり、ハワイには直営店を開くようになる。

そして、前述したように最盛期には年間5000本を超えるサーフボードを販売し、その売り上げは9億5千万円ほどであったという。このように大きなビジネスとして成長させ、成功できたのは、サーフショップを開店するまでに働いていた長谷川家具の長谷川静雄社長から薫陶を受けたからだという。長谷川社長は毎朝、社員を集め勉強会を開き、小切手や手形の仕組み、金利などの商売の基本を教えたそうである。

そして、サーフィン関連のビジネスもこのショップから次々と生まれた。まず、サーフボードを販売するだけでなくレンタルもするよう

なる。1968年の『平凡パンチ』の記事によると、1時間500円、半日1,000円、1日2,000円のレンタル料となっている⁹⁾。また、サーフィンの教習を始め、その料金は個人指導で一日（約4時間）2,000円である。このサーフィン教習がサーフィンスクール、さらには職業インストラクターを養成する学校として独立したビジネスになっていった。鈴木は湘南サーフィンスクールと日本サーフィン学校を設立している。

サーファー向けの賃貸アパートもサーファーズハウスとして鈴木が始めている。海の近くに住み、いつでもサーフィンできる理想的な環境を整えたのである。

茅ヶ崎に発祥し、次々とビジネスモデルを作り、全国に広まっていったゴッデスは本社のほか、茅ヶ崎市南湖のロングボードファクトリー、藤沢市の鵠沼店と辻堂店、茨城県の大洗店がある。伝統のある「湘南サーフショップ」の名は辻堂店が引き継いでいるものの、本社は茅ヶ崎サザンビーチの前に建っている。そして、茅ヶ崎に10ほどあるサーフスポットのうち「ショップ下」と名付けられている場所があるが、その名はこのショップに由来している。

3. サーフィン用ウェットスーツ

ウェットスーツは、海での漁業とレジャーにおける体温低下を防ぐ目的で作られており、全身あるいは体の一部分を覆う衣料である。ゴムもしくはゴムとジャージ素材をあわせて作られている。日本でサーフィンをする場合には、真夏を除くと通常なんらかのウェットスーツを必要とする。なかでも北日本や関東北部など寒流が流れている海域では一年中必要な装備である。サーフィン関連産業のなかではサーフボードに次いで高価な用具にあたり、真夏用のもの（ベスト型等）で1万円前後、真冬用のフルスーツ（全身を覆う型）では5万円～10万円程度が一般的な価格である。

国内のサーフィン用ウェットスーツメーカーは、海外の著名サーフィンブランドのライセンス

を取得し、その名称で製造販売するのが通例になっている。だが日本製のウェットスーツは、専用の採寸用具を利用して製造され、製造事業者の業界団体「日本ウェットスーツ工業会」(JWMA)が採寸セミナーや採寸マニュアル、採寸ビデオを配布することなどによって、日々オーダーメイドの技術向上に努めており、そのクオリティの高さは世界的にも広く知られている。

日本ウェットスーツ工業会によると、2010年8月における会員数は正会員が22社、賛助会員が26社で合計48社になる¹⁰⁾。工業会の正会員はウェットスーツの製造を行っている会社で、賛助会員は材料や資材の供給等を行っている企業である。ただし、サーフボードをはじめとする他のサーフィン関連用具同様、産業統計に類するものは見当たらず、正確な製造枚数、売上高等を知ることは難しい。

以下、日本国内におけるウェットスーツ産業発展の経緯と、その黎明期において活躍した湘南の創業者たちについて記述する。

もともとウェットスーツの製造は、漁業やダイビング用途であった。日本ウェットスーツ工業会によると、1958年にフランス軍の士官であったジャック・イブ・クストーによってウェットスーツの研究開発は始まった¹¹⁾。そして、1960年には国産のウェットスーツが作られ、伊豆大島の海女が初めて使用したと記述されている。

だが、フリーライターの富田隆によると、新たなポピュラーカルチャーとしてサーフィンが台頭しつつあったカリフォルニアで、1952年にジャック・オニールがカリフォルニアの冷たい海で長くサーフィンをするために、軍需用品の払い下げ店で見つけたスキンダイバーズスーツにヒントを得て、初めてのサーフィン用のウェットスーツを開発した¹²⁾。そのウェットスーツは、気泡が入ったフォームラバーをカットし、プラスチックシートをのりづけし、表面をコーデ

ィングしたものだったという。現在に至るサーフィン用ウェットスーツの原型である。

初期の日本のサーファーたちはどのようにして真冬にサーフィンを楽しんでいたのだろうか。アメリカのウェットスーツが輸入され、国内メーカーが製造を開始するまではサーフボードと同様に自作していたのである。

前述した大磯ビッグウェーブズの坂田道は次のように述べた。

モグリ用(筆者注:ダイビング用のこと)のウェットスーツは神田のゴム屋でつくっていたが、サーフィン用は自分で作っていた。寒くてもTシャツで間に合うときはいいが、もっと寒くなってきて、他に何かないかと思いい作った。ダイビング用はゴムが硬くて、パドル(筆者注:ボードに腹這いになって手で水を漕いで進むこと)には向いていない。ダイビング用のウェットスーツの端切れをもらってきてパッチワークで作った。6mmの素材で、神田のゴム屋で売ってる普通のゴムで作っていた。

サーファー達の創意工夫や苦勞が偲ばれるが、彼らの努力はウェットスーツの産業化へとつながった。国内初のウェットスーツ専門メーカーは1974年に創業した「ヴィクトリー・ウェットスーツ」であった。サザンビーチ茅ヶ崎の前でサーフショップを経営し、茅ヶ崎市サーフィン業組合の副理事長である森英治によれば、「ヴィクトリー・ウェットスーツ」の工場はかつて茅ヶ崎市柳島海岸にあったという⁵⁾。また前述の富田隆の記述によれば、サーフィン専用のメーカーとしてははじめてのことで、ウェットスーツが百貨店の丸井などの量販店でも販売されるようになり、普及の起爆剤になったという。

ゴッデスの鈴木正も、ほぼ同時期にウェット

5 2011年2月24日に森が経営する「サザンビーチサーフハウス」で行ったインタビューに基づく。

スーツを自作し、その後、ブランドを立ち上げている。鈴木は、「(神奈川県)真鶴に後藤アクアテックスというダイビング用のウェット屋があった。そこから買ってくるけど、ごわごわで厚かった。それを切ったりして、サーフィン用のウェットをつくった」と語っている。

鈴木はウェットスーツの自作から量産化に成功し、国内の老舗ウェットスーツブランドとしての地位を確立している。なお、そのブランド名は「サムライスピリッツ」であり、戦国武将は自ら甲冑を繕っていたことにヒントを得て命名したそうである。

4. サーフィン雑誌

日本におけるサーフィン雑誌は、1975年にオーシャンライフ社が創刊した『サーフィンワールド』に始まり、1978年にJSP（ジャパンサーフィンプロモーション）が創刊した『サーフマガジン』、1980年にはマリン企画が創刊した『サーフィンライフ』とハイブリケーション社が創刊した『サーフィクラシック』などが出版され、サーフィンブームの中、部数を伸ばしていた。（図1～4）

『サーフィンワールド』は、海外情報を中心に誌面を構成し、当時、サーフィンの海外情報な

ど全くない時代に、ハワイ、カリフォルニアなどの世界情報を発信していた。国内ではなく海外の情報を伝える雑誌が日本のサーフ雑誌で最も早く創刊されたということが外来文化としてのサーフィンの特徴を表している。また、『サーフマガジン』の前身は、1976年にJSP発行のコミュニケーション誌の形態で発刊され、サーフショップなどで販売していたものである。内容は、『Surfer』、『Surfer Photography』、『Skate Boarder』などのアメリカ雑誌の翻訳と国内大会情報などを掲載していた。創刊後は、国内のサーフスポットの紹介を中心とした構成となり、1978年に季刊、その後、'81年から隔月刊として出版され人気であった。このとき、『サーフマガジン』編集部は、藤沢市辻堂西海岸にあった。元サーフマガジン編集長の佐藤延男⁶によると、当時のサーフマガジンは、広告収入と雑誌収入ともに安定し、自社経費で取材を行い、記事を作成したという。安定した経営状態であったが、系列会社であるJSPの倒産に伴い、1984年に廃刊となった。

『サーフィクラシック』は、『サーフィンワールド』の初代編集長石井秀明氏が、独立して創刊させたものであるが、1984年に休刊している。創刊以来、30年以上続いた『サーフィン



図1 サーフィンワールド創刊号



図2 サーフマガジン(翻訳)

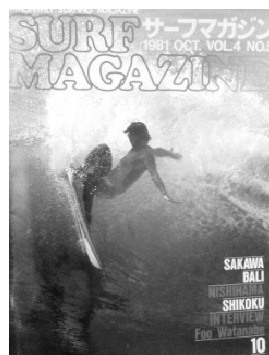


図3 サーフマガジン(隔月刊)

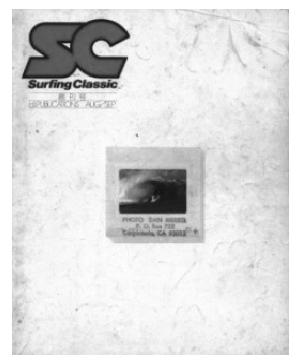


図4 サーフィクラシック創刊号

6 2011年9月1日に静岡県下田市の佐藤の自宅で行ったインタビューに基づく。

ワールド』も、2009年11月通巻354号を持って休刊となっている。

現在は、柘出版の日本初のロングボード専門誌『NALU』（季刊）、サーフィンと旅をテーマとした世界初の雑誌『サーフトリップジャーナル』（季刊）、マリン企画の『オンザボード』（季刊）・『サーフィン

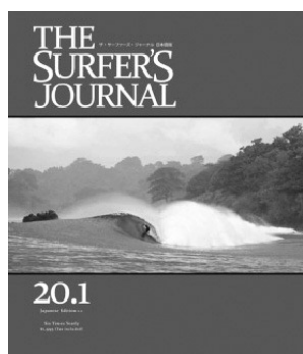


図5 The SURFER'S JOURNAL (日本語版)

ライフ・グライド』（年2回）などが出版されているが、2011年、アメリカでもっとも歴史のあるサーフィン雑誌である、『The Surfer's Journal』の日本語版が出版され、反響を呼んでいる。

湘南地区は国内有数のサーフスポットであり、サーフショップも多いことから、サーフィン雑誌の取材対象として多くの情報を提供しているが、出版業としては直接的な関係はなく、前述したように『サーフマガジン』編集部が辻堂西海岸にあったくらいである。

5. 波情報サービス

波情報サービスとは、天候や海岸に寄せる波の高さをサーフスポット毎にサーファーなどに知らせる情報サービスである。電話の自動応答テープから始まり、情報技術の革新とともに情報伝達手段が進化し、現在ではWebによるものが中心である。また、利用者はサーファーに限らず、釣り人や漁師などにも広がった。初期の無料サービスは湘南から始まったと言えるし、現在の有料情報の大手企業も湘南を拠点としている。

日本における波情報は、1970年代に海岸付近のサーフショップが顧客サービスの範囲で行っていた。前述（IV. 2）したサーフショップのゴッデスでは波情報を電話の自動応答テープに吹

き込み、顧客に提供していた。また、前述（IV. 4）の佐藤によれば、JSPの系列会社の、サーフアンドサンズでも、734155（なみよいごうごう）のダイヤルで、無料サービスを行っていた。

1981年に発行された技術指導書の『サーフィン』（講談社）にはウェーブ・インフォメーションとして、全国のサーフショップとその電話番号が紹介されている¹⁴⁾。湘南地区では、サーフアンドサンズのほか、大磯から鶴沼までをカバーしたGODDESSウェーブ・インフォメーションが記されている。このサービスは後にFM横浜でも放送されるようになるが、ゴッデス社長の鈴木正は「自動応答サービスをいつから始めたかは覚えていない」と言う。しかし、テープがすり切れるほど利用が多く好評だったとこと、テープの消耗も激しく、波情報入力にも人手がかかることなどから「無料サービスには限界を感じていた」と述べている。

日本におけるサーフィンのための波情報有料サービスは、1989年に開始されたNTTの情報料代理徴収サービスであるダイヤルQ2を利用して始められた。小長谷によれば、「1990年代はじめに昭島電話局（東京都）で始められた。この情報は、釣り人にも好評を得て、分割民営後はライズシステム社のダイヤルQ2事業として引き継がれた」という⁴⁾。このサービスは、午前11時からで、サーファーにとっては遅い時間からのサービスであり、多くの利用者は天気図等を見ながら自分で波の予測をしていた。しかし、その予測が当たらないと、時間や交通費が無駄になることから、早朝からの波情報が期待されていた。

現在、湘南エリアを中心に事業を展開する大手の波情報会社は、BGMサーフパトロール（株式会社ライズシステム・茅ヶ崎市浜竹）、波伝説（株式会社サーフレジェンド・藤沢市辻堂）、波通i92（株式会社セキノレーシングスポーツi92波情報事業部・鎌倉市七里ヶ浜）、なみある（株式会社サイバード・渋谷区）などである。

波情報サービス大手の株式会社サーフレジェ

ンドは本社を藤沢市辻堂にかまえ「波伝説」を運営しているが、創業は1994年でダイヤルQ2を利用したサービスであった。代表取締役社長の加藤道夫に行ったインタビュー⁷をもとに、有料波情報事業の推移についてまとめてみよう。

早朝からのダイヤルQ2サービスは、実際に波を見て、その情報を入力し提供するという形態から始まり、当初は、朝のみ1回、その後、1日2回、日曜日は数回入力するというような形態の波情報サービスで、台風時には500件以上のアクセスを数えていた。当時は番号を覚えてもらうことが重要であり、波情報会社は大手サーフィン雑誌等に広告を掲載していた(図6)。また、ダイヤルQ2サービスは利用料金徴収制度が確立していたことから、利益を明確にすることができた。そして、FAXの一斉送信が可能となったからは、サーフショップ向けのFAXサービスも行うようになった。

その後、波情報は、ダイヤルQ2からNTTドコモのiモードに移行する(図7)。iモードは1ジャンル1コンテンツ限定で、NTTドコモが料金を代理徴収して業者に支払うというシステムであった。加藤氏によると、ダイヤルQ2が1回ごとに100円であったの対し、月額315円ということで、はじめは「商売にならない」と感じたそうである。しかし、iモードのコンテンツは、コーヒー1杯程度の金額で誰でも手軽に登録できることから、波情報も爆発的に利用者を増やし、すぐに10万人に達し、最大で1日7,000人の登録があったという。しかし、ここで問題が発生す

る。サーファーやサーファーの車が押し寄せ、サーフポイントの混雑や夜間の騒音、ゴミ問題など、地元のローカルサーファーや住民とのトラブルなどが増え、この原因は波情報会社にあるとして不満の矛先が向けられた。

iモードの会員数は飛躍的に伸びたが、実際の登録者はサーファーとは限らず、釣り人、漁師など海に直接関わる人々、iモードの画面構成や、その構成の変化などの推移を分析する関連企業の人などや、実際にはサーフィンをしないう丘サーファーがファッション的に加入するなど、様々であった。

また、現在の情報端末には、携帯電話やスマートフォン、タブレットPCなど多数が存在し、受



図6 ダイヤルQ2波情報広告

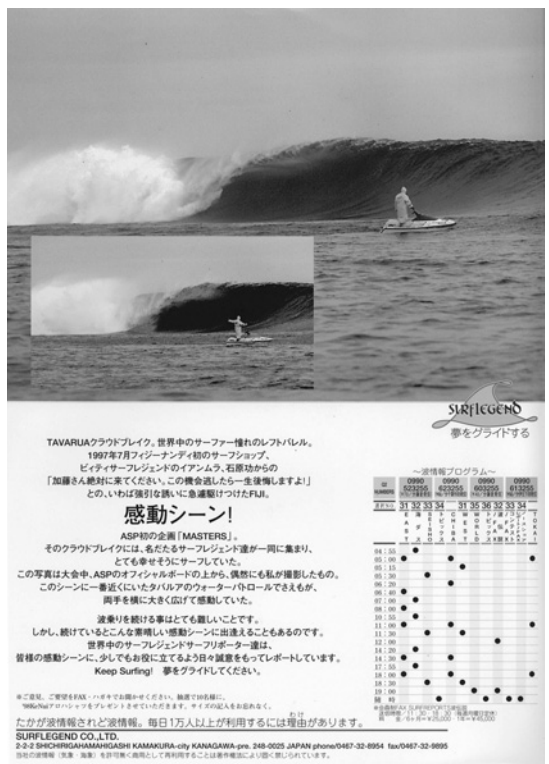


図7 iモード波情報広告

7 2011年8月2日に藤沢市辻堂の本社で行った。

信できる情報量も増え、利用者の利便性が高まったことから、大手波情報会社は波情報だけでなく、様々なコンテンツを提供している。例えば、サーフポイント近隣のホテル、レストランや各種店舗の情報、観光案内などを含めた情報提供、そして、サーフィン関連物品のネット販売などである。さらに、サーフィン波情報以外のレジャー向けサイトの運営も展開している。

しかし、今後はサーファーが恒久的に増え続けることは見込めないため、波情報会社は新規顧客の開拓や会員向けの新たな事業展開を模索している。

まとめ

本稿では、茅ヶ崎市においてサーフィン関連産業がどのように誕生し発展したかを文献や関係者からの聞き取り調査などから明らかにすることを試みた。

まず、スポーツ産業に関する先行研究を参考にして、サーフィン関連産業の構成を整理した(表3)。そして、それに基づいて茅ヶ崎市のサーフィン関連産業の発祥と発展を明らかにしようと試みたが、多種多様な業種の内、規模が大きく独立した業態である5業種に焦点を絞った。

サーフボード製造はサーファー達の自作から始まり、茅ヶ崎では比較的早期に製造業として確立した。その中核は湘南サーフショップ(現、ゴッデス)の創業者の鈴木正で、彼はサーフボード・レンタルやサーフィン・スクール、サーファー向け賃貸アパートなどのビジネスも始めている。波情報の無料サービスも始めているが、現在ではインターネットを利用したビジネスとして数社が競い合うまでに成長した。サーフィン用のウェットスーツの専門メーカーも茅ヶ崎市を発祥としていたり、波情報会社の本社が茅ヶ崎市に所在していたなどが確認できた。

サーフィン関連産業は幅広く、本稿ではその一部にしか接近できなかった。また、聞き取り調査では年月日の確認が難しく、他の資料による裏付けが必要である。これらについては、他

日を期したい。

付記：本研究は文教大学湘南総合研究所の研究助成を受けて行った「湘南地域におけるサーフィン関連産業の歴史と現状」(2010年度)の研究成果の一部である。

文献

- 1) 通商産業省産業政策局編『スポーツビジョン21』通商産業調査会、1990年
- 2) 原田宗彦編『スポーツ産業論 第5版』杏林書院、2011年
- 3) 竹内宏『竹内宏のスキー経済学』実業之日本社、1986年、pp.46-52
- 4) 小長谷悠紀「日本におけるサーフィンの受容過程」『立教大学観光学部紀要』第7号、2005年、pp.1-16
- 5) 茅ヶ崎市サーフィン業組合『茅ヶ崎市サーフィン業組合ウェブサイト』
<http://www.csiu.biz/> (2011年9月17日取得)
- 6) 加山雄三「サーフィンと私」『全日本サーフィン選手権第3回大会プログラム』最終頁、1968年
- 7) T.E.Blake,Waves and Thrills at Waikiki,『The National Geographic Magazine』1935年5月号, pp.597-604
- 8) J.H.Ball,Surf-Boarders Capture California,『The National Geographic Magazine』1944年9月号, pp.355-362
- 9) 『平凡パンチ』1968年7月15日号、通巻215号, pp.36-41
- 10) 日本ウェットスーツ工業会,『日本ウェットスーツ工業会ウェブサイト』
<http://www.jwma.gr.jp/> (2011年9月17日取得)
- 11) 日本ウェットスーツ工業会「ウェットスーツの変遷の年表」『日本ウェットスーツ工業会ウェブサイト』
<http://www.jwma.gr.jp/rekishi/rekishi.htm> (2011年9月17日取得)
- 12) 富田隆「波乗用具研究所 INSTITUTE OF

SURF EQUIPMENT 01 WETSUITES」『ON
THE BOARD』2004年3月号, pp.98-103.

- 13) 山脇憲明「ウェットスーツ用スポンジ」『ナ
ショナル護膜株式会社ウェブサイト』
<http://www3.ocn.ne.jp/~nrc/wet.html>
(2011年9月17日取得)
- 14) 鈴木正『サーフィン』講談社、1981年